

## DCMホームック株式会社

代表取締役社長 石黒靖規

## 貸借対照表

(2019年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>42,507</b>	<b>流動負債</b>	<b>46,672</b>
現金及び預金	2,383	買掛金	12,599
売掛金	2,190	短期借入金	18,400
リース投資資産	2,091	一年以内に返済 予定の長期借入金	8,057
商品	31,356	リース債務	430
前払費用	1,284	未払金	970
繰延税金資産	541	未払法人税等	1,875
短期貸付金	2,358	未払消費税等	1,425
その他	301	未払費用	1,358
		賞与引当金	930
		その他	625
<b>固定資産</b>	<b>108,720</b>	<b>固定負債</b>	<b>36,533</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>65,939</b>	長期借入金	19,615
建物	28,893	リース債務	11,000
構築物	2,139	長期預り保証金	2,344
車両運搬具	68	繰延税金負債	1,451
工具・器具・備品	2,929	資産除去債務	638
土地	22,493	役員株式給付引当金	14
リース資産	9,345	その他	1,468
建設仮勘定	70		
		<b>負債合計</b>	<b>83,206</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>2,241</b>	<b>(純資産の部)</b>	
借地権	2,097	<b>株主資本</b>	<b>64,318</b>
ソフトウェア	82	資本金	10,981
その他	61	資本剰余金	13,323
		資本準備金	13,319
<b>投資その他の資産</b>	<b>40,539</b>	その他資本剰余金	4
投資有価証券	9,230	<b>利益剰余金</b>	<b>40,013</b>
関係会社株式	1,224	利益準備金	839
長期貸付金	6,030	その他利益剰余金	39,174
長期前払費用	1,487	特別償却準備金	38
敷金及び建築協力金	22,503	別途積立金	19,646
その他	63	繰越利益剰余金	19,489
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>3,703</b>
		その他有価証券評価差額金	3,703
		<b>純資産合計</b>	<b>68,022</b>
<b>資産合計</b>	<b>151,228</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>151,228</b>

# 損益計算書

(2018年3月1日から  
2019年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		167,127
売 上 原 価		111,616
売 上 総 利 益		55,510
不 動 産 賃 貸 収 入		2,546
営 業 総 利 益		58,057
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		50,310
営 業 利 益		7,746
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	301	
そ の 他	60	362
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,199	
そ の 他	20	1,220
経 常 利 益		6,889
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	16	
減 損 損 失	202	
出 店 計 画 中 止 損 及 び 閉 店 損	81	
災 害 損 失	158	
そ の 他	2	461
税 引 前 当 期 純 利 益		6,427
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,343	
法 人 税 等 調 整 額	△234	2,108
当 期 純 利 益		4,319

# 株主資本等変動計算書

(2018年3月1日から  
2019年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
						特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,981	13,319	4	13,323	839	72	19,646	17,719	38,277	62,582
当期の変動額										
剰余金の配当								△2,583	△2,583	△2,583
当期純利益								4,319	4,319	4,319
特別償却準備金の取崩						△34		34	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△34	-	1,770	1,735	1,735
当期末残高	10,981	13,319	4	13,323	839	38	19,646	19,489	40,013	64,318

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,555	2,555	65,137
当期の変動額			
剰余金の配当			△2,583
当期純利益			4,319
特別償却準備金の取崩			-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,148	1,148	1,148
当期変動額合計	1,148	1,148	2,884
当期末残高	3,703	3,703	68,022

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品

売価還元法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～45年
構築物	10～40年
工具器具備品	5～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、2009年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づくDCMホールディングス株式等の交付及び給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込み額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に収益と費用を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に金利部分のみ収益を計上する方法によっております。

なお、2009年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2017年5月22日開催の第67期定時株主総会において、当社及び当社の親会社であるDCMホールディングス株式会社（以下「親会社」という）並びに親会社の連結子会社である2社（DCMカーマ株式会社及びDCMダイキ株式会社）の取締役（社外取締役及び国内非居住者並びに親会社及び親会社の連結子会社のいずれの会社でも業務執行を行っていない者を除く。以下「対象取締役」という。）に対する新たな報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。当社は、対象取締役に對し、中期経営計画の達成に向けたインセンティブ付け、DCMグループの持続的な成長への貢献意欲を高めること、及び株主の皆様と利害を共有することを目的として、業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度である本制度を導入いたしました。

#### 本制度の概要

本制度を導入するにあたり、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用しております。BIP信託により取得したDCMホールディングス株式及び換価処分金相当額の金銭（以下「DCMホールディングス株式等」という。）を業績目標の達成度等に応じて対象取締役に交付及び給付（以下「交付等」という。）するものです。本制度は、2018年2月末日で終了する事業年度から2020年2月末日で終了する事業年度までの連続する3事業年度（信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3事業年度とする。）を対象として、対象取締役の基本報酬額及び中期経営計画の業績達成度に応じポイントを付与し、原則として、対象取締役が対象会社のいずれの取締役も退任する際に、累積ポイント数に基づいて算出されるDCMホールディングス株式等について役員報酬として交付等を行います。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	47,429百万円
2. 有形固定資産のうち、建物及び構築物88百万円、その他4百万円を国庫補助金等の圧縮記帳により取得価額から控除しております。	
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,207百万円
短期金銭債務	25,920百万円
長期金銭債権	6,030百万円
長期金銭債務	19,115百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	6,795百万円
不動産賃貸収入	7百万円
仕入高	102,358百万円
販売費及び一般管理費	3,785百万円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	29百万円
受取手数料	0百万円
支払利息	126百万円
支払手数料	0百万円

2. 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件等を最小の単位としてグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及びドミナントエリア戦略における店舗の再配置等による店舗閉鎖の意思決定が行われた場合について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

用    途	店舗（3店）、その他（1箇所）	
種    類	土地、建物及び構築物、その他	
減 損 損 失	土地	15百万円
	建物及び構築物	186百万円
	その他	0百万円
	計	202百万円

店舗については正味売却価額を回収可能価額としております。

なお、正味売却価額については、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数	
普通株式	42,303,057株

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年5月21日 定時株主総会	普通株式	688百万円	16円28銭	2018年2月28日	2018年5月23日
2018年10月8日 取締役会	普通株式	1,894百万円	44円79銭	2018年8月31日	2018年10月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,017百万円	24円05銭	2019年2月28日	2019年5月29日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金等	325百万円
未払事業税等	173百万円
その他	41百万円
繰延税金資産（流動）計	541百万円
繰延税金資産（流動）の純額	541百万円

繰延税金資産（固定）

建築協力金	188百万円
減損損失	115百万円
資産除去債務	194百万円
その他	95百万円
繰延税金資産（固定）計	592百万円

繰延税金負債（固定）

長期前払費用	△316百万円
その他有価証券評価差額金	△1,618百万円
その他	△110百万円
繰延税金負債（固定）計	△2,045百万円
繰延税金負債（固定）の純額	△1,451百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
住民税均等割等	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物及び構築物、什器等については、リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社並びに銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金及びリース投資資産は、取引先別に入金管理及び残高管理を行うことにより、信用リスク低減に努めております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより、発行体の信用リスク低減に努めております。

敷金及び建築協力金は、主に店舗の出店に係る賃借契約に対して、賃貸先に差し入れているものであり、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念先を定期的に把握することにより、信用リスク低減に努めております。

買掛金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金の調達であり、償還日は決算日後、最長で24年9ヶ月後であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,383	2,383	—
(2) 売掛金	2,190	2,190	—
(3) リース投資資産	2,091	2,091	—
(4) 投資有価証券	8,342	8,342	—
(5) 敷金及び建築協力金	22,503	22,293	△209
資産計	38,400	38,190	△209
(1) 買掛金	12,599	12,599	—
(2) 短期借入金	18,400	18,400	—
(3) 一年以内に返済予定の長期借入金	8,057	8,057	—
(4) 未払法人税等	1,875	1,875	—
(5) 長期借入金	19,615	19,615	—
(6) リース債務(※)	11,430	11,430	—
負債計	71,977	71,977	—

(※) リース債務(流動負債)を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び建築協力金

敷金及び建築協力金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 一年以内に返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

長期借入金はそのほとんどが変動金利であり、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価は、帳簿価額と近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,553
その他	560

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため時価開示の対象から除外しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	DCMホールディングス(株)	東京都品川区	10,058	株式保有によるグループ会社の経営管理・商品卸売業	(100%)	商品仕入・資金調達・役員の兼任	商品仕入(※1)	102,357	買掛金	11,790
							利息の支払(※2)	126	-	-
							資金の借入(※2)	14,000	短期借入金	6,000
									一年内返済予定長期借入金	8,057
		長期借入金	19,115							
子会社	(株)ホームマックニコット	札幌市厚別区	490	ホームセンター業	100%	商品仕入・資金調達・役員の兼任	資金の貸付(※3)	4,232	短期貸付金	2,132
									長期貸付金	6,030

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 商品仕入については、商品取引基本契約等に基づき仕入価格を決定しております。

※2 取引金額は借入実行額を単純加算しております。資金の借入は、市場金利を勘案し借入利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。

※3 取引金額は貸付実行額を単純加算しております。資金の貸付は、市場金利を勘案し貸付利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,607円97銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 102円10銭   |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てております。